ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

⑵　入札に係る技術提案が、入札説明書及び仕様書において明らかにした専門的知識、技術及び創意等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求をすべて満たしていること。

⑶　総合評価の方法

ア　入札価格の得点は、入札価格を予定価格で除して得た値を１から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

イ　技術提案に対する得点は、提出された技術提案書に基づき、総合評価基準によって示された得点配分に従い得点を与える。

ウ　アで得られた値とイで得られた値の合計により評価する。

４　契約条項を示す場所等

⑴　契約に関する問い合わせ先　不動産・建設経済局総務課予算第二係　丹　篤輝　電話03―5253―8111　内線30―103

⑵　仕様に関する問い合わせ先　不動産・建設経済局地理空間情報課土地・不動産情報係　井上　薫　電話03―5253―8111　内線29―863

⑶　入札説明書、仕様書及び総合評価基準の交付場所、交付期間

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省不動産・建設経済局総務課予算第二係　丹　篤輝　電話03―5253―8111　内線30103

令和８年１月７日～令和８年２月13日12：00までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時30分から18時15分まで交付する。

⑷　入札説明会　開催日時を各者個別に調整するため、参加希望者は令和８年１月７日～令和８年１月14日12：00までに上記４⑵に連絡し、日時を決定すること。

なお、開催日時は、令和８年１月16日、方式はWeb会議形式を予定している。

⑸　競争参加資格確認申請書及び技術提案の提出期限　令和８年２月13日12：00まで

⑹　競争参加資格の確認の通知及び技術提案の採否の通知　令和８年３月９日までに電子調達システムで通知する。ただし、紙入札方式による場合は、文書により通知するものとする。

⑺　入札受付期間日時及び場所　令和８年３月９日16：00～令和８年３月13日16：00まで　不動産・建設経済局総務課

⑻　開札の日時及び場所　令和８年３月16日14：00　不動産・建設経済局局議室

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術提案書に虚偽の記載をした者の入札および入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUSUDA Mikito, Director General, Real Estate and Construction Economy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Fiscal 2026 Operation and Maintenance of Land／Real estate Information Library, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting

②　have Grade A and B on “Offer of services” in Kanto・koushinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025・2026・2027

③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　13th February, 2026

⑻　Time limit for tender : 16 : 00, 13th March, 2026

⑼　Contact Point for the notice : TAN Atsuki, General Affairs Division, Real Estate and Construction Economy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8918 Japan. TEL 03―5253―8111 ex 30103

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和８年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和８年１月７日

支出負担行為担当官

北海道開発局留萌開発建設部長　柿沼　孝治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発留萌第９号（№９）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　購入等件名及び数量

①　留萌開発建設部管内　情報通信システム装置保守点検　一式

②　留萌開発建設部管内　多重無線回線装置外保守点検　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。